

## 2003年2月期 中間決算短信(連結)

2002年10月9日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 コード番号 8905 本社所在都道府県 千葉県  
 代表者名 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴  
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 藤井 聖司 TEL (043)212-6450  
 中間決算取締役会開催日 2002年10月9日  
 親会社名 イオン株式会社 (コード番号:8267) 親会社における当社の株式保有比率:58.9%  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 2002年8月中間期の連結業績(2002年2月21日~2002年8月20日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2002年8月中間期	14,543	(28.6)	3,975	(27.8)	3,145	(33.7)
2001年8月中間期	11,313	( )	3,110	( )	2,353	( )
2002年2月期	25,162		7,007		5,508	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2002年8月中間期	1,576	(82.1)	70	11		
2001年8月中間期	866	( )	38	92		
2002年2月期	2,393		107	56		

(注) 持分法投資損益 2002年8月中間期 - 2001年8月中間期 - 2002年2月期 -  
 期中平均株式数(連結) 2002年8月中間期 22,486,724株 2001年8月中間期 22,254,680株  
 2002年2月期 22,254,680株

会計処理方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

なお、2001年8月期は中間連結財務諸表を作成した最初の中間期のため、対前年中間期増減率は記載していません。

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2002年8月中間期	150,705	21,487	14.2	904	58
2001年8月中間期	146,518	15,181	10.3	682	18
2002年2月期	148,254	16,786	11.3	754	32

(注)期末発行済株式数(連結) 2002年8月中間期 23,754,680株 2001年8月中間期 22,254,680株  
 2002年2月期 22,254,680株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2002年8月中間期	5,976	3,841	109	4,877
2001年8月中間期	4,498	8,929	5,442	4,152
2002年2月期	8,986	18,866	9,592	2,853

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況 該当なし

### 2. 2003年2月期の連結業績予想(2002年2月21日~2003年2月20日)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	30,000	百万円	6,600	百万円	3,500	百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円34銭 1株当たり予想当期純利益(単体) 143円13銭  
 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載  
 しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオン株式会社を親会社とするイオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（SC）事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はSC事業を行っております。

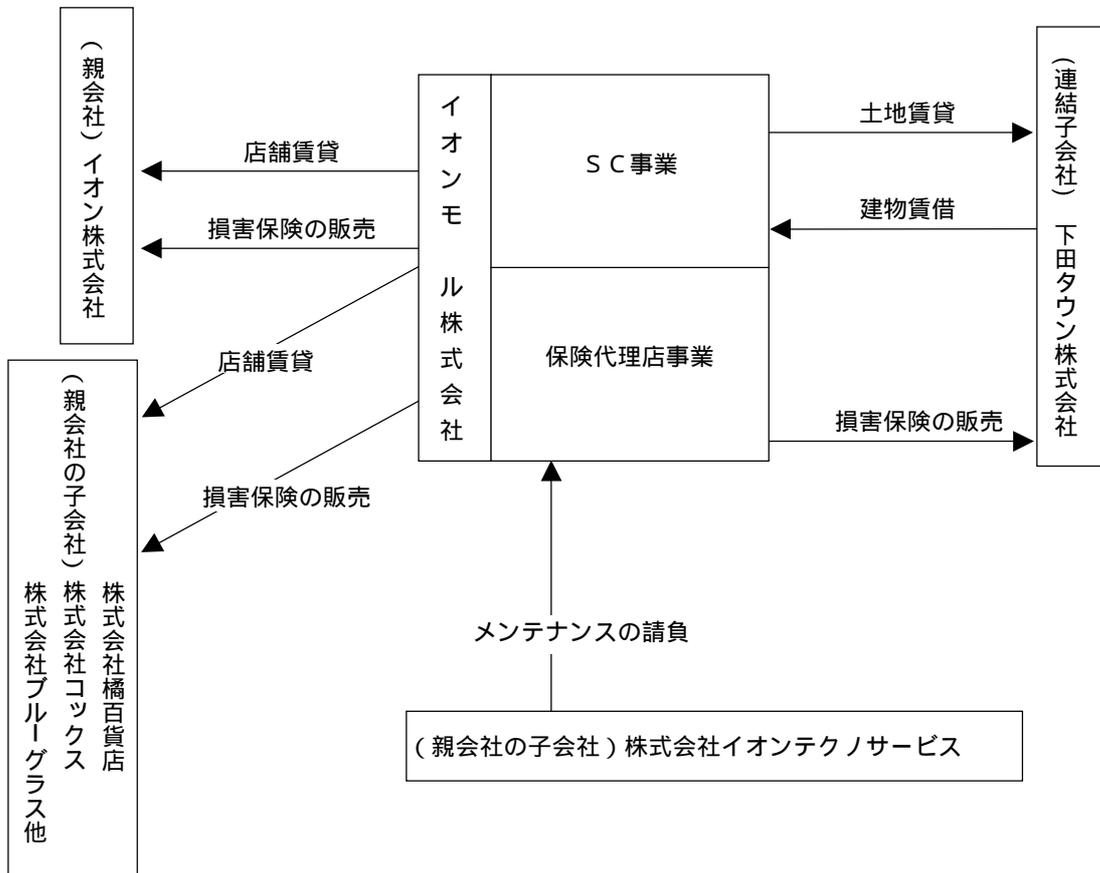
当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、イオン株式会社及びイオングループの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

**S C 事 業**…………… 当社は、ショッピングセンターの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ショッピングセンターの建物を所有し、当社に同ショッピングセンターの建物等を賃貸しております。イオン株式会社及びその関係会社は、当社が運営するショッピングセンターにおいて、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。また、親会社の子会社である株式会社イオンテクノサービスは、当社が運営するショッピングセンターにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

**保 険 代 理 店 事 業**…………… 当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。損害保険代理業は、イオン株式会社及びその子会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員・イオングループ各社の取引先従業員に販売しております。

当社及び関係会社について図示すると、以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな社会と暮らしの実現への貢献」を経営の基本理念に掲げ、「ショッピングセンターづくりを通して地域社会の生活・文化の向上、商業の発展に寄与すること」を経営の基本方針とし、当社がもつ車社会の広域商圈を対象とした大規模な複合型商業施設の開発・運営を全国で展開するショッピングセンター（SC）専門の商業ディベロッパーです。地方中核都市郊外を中心に开店し、農地や工場跡地、区画整理事業の参画等「立地創造型」のSC開発を推し進めています。地域の生活者の方々、商工業界、行政と連携をとりながら、当社がもつ「街づくり型ショッピングセンター」の創造力を最大限に発揮して、お客さまに支持いただける地域No.1のSCの実現をめざしています。SCの多店舗展開を推し進め、事業基盤の拡大をはかり、業界における優位性を確保してまいります。

### 2. 会社の対処すべき課題と中期的な会社の経営戦略

#### (1)事業拠点の確保

当社では、SC開発にあたり街づくりの観点から、SCが都市計画の中でどのような機能を分担して、どのような役割を果すべきかを提案し、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。現在、工場の海外移転や工業団地の用途変更、商業施設による都市間競争を意識した行政の誘致ニーズが高まるなど大規模な開発用地の機会が増加しつつあります。このような状況下、当社では、これまでの実績をもとに、SCの開発・運営・管理などの専門性を更に高め、立地開拓の促進、リーシング力の強化、建設企画力の向上により開発力を一層強化して新規の事業拠点を拡大してまいります。

#### (2)収益力の向上

増床・リニューアル、マーケットに適応したモール専門店の導入・入替のスピードアップをはかり、既存SCの競争力を強化してまいります。また、カスタマー・サティスファクション活動を一層強化して、お客さまの視点から真に価値ある新たなSCづくりを推し進めるとともに、顧客管理システムの構築による固定客の増大、SC運営の標準化、チェーン運営ノウハウの確立を目指し、SCにおける収益力の向上に取り組んでまいります。

#### (3)財務体質の強化

借地方式、建物賃借方式を基本としたSC開発や差入保証金などの資産の流動化を含めた多様な開発・調達手段により投資効率の向上、有利子負債の削減を目指し、財務体質の強化に取り組んでまいります。2005年2月期にはROA（総資産当期利益率）で3%を目標としております。

#### (4)保険代理店事業の方向性

多様化するビジネスリスクに対応した商品開発を更に推し進め、付加価値の高い商品を低価格で提供してまいります。年金制度や医療制度の改革に対応し、お客さまのライフステージごとに最適な商品の提案に取り組み、競争力向上を目指してまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、事業基盤強化のための設備資金として内部留保の充実に努めてまいりますとともに、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視することを基本方針としております。

### 4. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式に長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と流通の活性化をはかることを資本政策上の重要課題と認識しております。

このような認識に基づき、1単元の株式数を2002年5月24日に1,000株から100株に引き下げ、2002年7月24日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

今後、より多くの個人投資家に当社の株主になって頂けるように、引き続き資本政策を検討してまいります。

## 5. 経営管理組織に関する施策

営業力の更なる強化を目指し、リーシング担当セクションを営業部門に配置し、また、ITの積極的活用に向け情報システム部門を経営企画の機能とするなど組織改革を実施しております。また、コンプライアンス体制の強化のため、行動規範や基準を新たに策定し、コンプライアンス・ルールの周知徹底、実行管理に取り組んでまいります。

## 6. 関連当事者（親会社等）との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は子会社を含めたグループで当社株式の58.93%（直接保有56.40%）を保有しております。

親会社であるイオン株式会社との関係は、当社が運営するショッピングセンター等にテナントとして出店することにあります。当社の志向する立地創造型のSC開発においてアンカーテナントの安定した存在は、競争優位性において不可欠な存在であります。また、株式会社イオンテクノサービスのビルメンテナンスも当社が管理運営するSCにとって、同様の状況にあります。

これら関連当事者との取引条件については、市場価格に基づき、経済情勢の変化や公租公課等を考慮して契約毎3年で改定するなど一般の市場取引同様に決定しております。

また、当社は親会社を含めた関連当事者より出向社員を受け入れておりますが、当社の実務に専念しており、業務遂行に支障をきたす状況にはありません。

# 3. 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当上半期業績全般の概況

当上半期は、輸出の減少に歯止めがかかるなど一部に景気下げ止まりの兆しがありましたものの、消費支出が伸び悩む状況で推移しました。小売業界では売上低迷が続き、ショッピングセンター（SC）業界では、テナント企業が出店先の選別が進む等、本格的な淘汰の時代を迎えております。

このような状況の中、当社グループでは、お客さまの視点でSC展開を推し進め、地域で一番の競争力の確保に取り組んでまいりました。既存SCにおける増床、大型リニューアルを実施する一方、シネマコンプレックス（複合型映画館）の導入、テナントの再配置や新しいテナントの導入を積極的に推し進めました。

一方、保険代理店業界におきましても、法人分野では競争の激化、保険料率の引き下げ等、厳しい経営環境が続いております。こうした状況下、当社では個人分野の強化に取り組まれました。年金制度や医療制度改革に対応して、個人年金、がん・医療保険を強化するとともに、グループ・スケールメリットのある自動車保険の拡販に努めてまいりました。法人分野では契約者毎のリスクの研究によりニーズを見直し、きめ細かい提案型営業に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当上半期の業績は、営業収益145億4千3百万円（対前中間期比128.6%）、経常利益は31億4千5百万円（対前中間期比133.7%）、中間純利益は15億7千6百万円（対前中間期比182.1%）となりました。

### (2) 事業の種類別の概況

#### SC事業

主力となるSC事業では、2002年4月にイオン柏SC（青森県）において、大型のリニューアルを実施いたしました。同SCは、1992年に当社の第1号店としてオープンし、1997年に増床をしております。今回の取り組みでは、お客さまの回遊性をさらに向上させるため、SC本棟と別棟であった食品館を本棟に連結し、また、お客さまのニーズの変化に伴い、ファッション性高いブランドを中心として時代にマッチしたテナントを導入しております。6月には、イオン鈴鹿SC（三重県）の敷地西側工場跡地の20,426㎡の敷地を開発し、新たに「ベルシティ・WEST」として増床オープンいたしました。お客さまの生活シーンに視点を合わせ、大型家電専門店、クリニック、教育施設、託児所、ペット関連等の新規のテナント導入とともに、既存モールのゾーニング見直しを行いました。更に7月には、イオン新居浜SC（愛媛県）にシネマコンプレックスを導入いたしました。また、全SCにおいて、お客さま参加型のイベント実施、お客さまのご要望に基づく施設の改善など、地域の方々に価値

ある施設づくりを展開してまいりました。

以上の結果、昨年度にシネマコンプレックスを導入いたしましたイオン秋田ＳＣ（秋田県）、イオン下田ＳＣ（青森県）をはじめとする既存ＳＣが好調に推移したこと、また、昨年度の新規３ＳＣの寄与があり当部門の営業収益は139億５千万円（対前中間期比129.8％）、営業利益は37億９千９百万円（対前中間期比128.7％）になりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次の通りであります。

（主要ショッピングセンター別の状況）

（単位：百万円）

ＳＣ	賃 貸		収 入		益
	2002.8	2001.8	増減	前年同期比%	2002.2
イオン 柏 ＳＣ	583	594	11	98.1	1,175
イオン 秋田 ＳＣ	1,111	1,037	74	107.1	2,109
イオン 富津 ＳＣ	540	537	2	100.5	1,072
イオン 下田 ＳＣ	930	887	44	104.9	1,836
イオン 鈴鹿 ＳＣ	1,166	1,033	132	112.9	2,107
イオン 三光 ＳＣ	407	383	23	106.2	782
イオン 倉敷 ＳＣ	1,447	1,390	57	104.1	2,853
イオン 成田 ＳＣ	1,204	1,117	86	107.8	2,272
イオン 岡崎 ＳＣ	1,054	1,030	23	102.3	2,102
イオン 高知 ＳＣ	1,027	980	46	104.8	2,032
イオン 新居浜 ＳＣ	793	331			1,131
イオン 東浦 ＳＣ	1,170	294			1,472
イオン 大和 ＳＣ	1,194				622

（注） 1. 収益は、サービスカウンター等の販売収益などを除いた賃貸収益額であります。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2003年度開設予定の物件の取り組みといたしましては、7月にイオン盛岡ＳＣ（岩手県）の新店立地法届出を行いました。また、イオン太田ＳＣ（群馬県）の新店立地法届出の準備を進めるとともに、2004年度以降の新規物件の開発にも積極的に取り組んでおります。

#### 保険代理店事業

当部門におきましては、法人分野における新規契約の拡大と個人分野での自動車、年金関係が好調に推移したことから営業収益５億９千３百万円（対前中間期比104.9％）、営業利益は１億７千５百万円（対前中間期比110.7％）になりました。

#### (3)環境保全・社会貢献活動

当社では、企業市民の重要性を認識し、「環境と共生するＳＣ」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考えて、生活環境の維持・向上など地域コミュニティを重視した取り組みを展開しております。

地域の皆さまと植樹を行う本物の緑による環境創造「イオンふるさとの森づくり」では、2002年9月の開店に先立ち、イオン高岡ＳＣにおいて5万本を植樹し、現在までに57万本を植樹しております。

ゴミ問題では、全ＳＣで「ゼロエミッション」の実現を目指し、来店されるお客さまやテナント専門店従業員の方々に呼びかけて、分別回収処理を更に推し進めるとともに、生ゴミ処理機による廃棄物のリサイクル拡大を進めてまいりました。また、地域行事や福祉活動に対し施設の提供や支援を行うなど、地域コミュニティとの連携をはかってまいりました。当社では、昨年4月にテナント企業、管理委託会社のマネジメント能力、地域環境の保全・創造活動が高い評価を受け、ISO14001（環境マネジメント・システムの国際標準規格）の認証を全事業所で一括取得いたしました。環境マネジメント・システムの継続的な改善を推し進め、更なる環境保全活動の向上、地域社会との共生を目指してまいります。

また、バリアフリーの思想に基づいた施設づくりを進めており、すべてのお客さまが快適に利用できる施設設計や介添えサービス等により、各ＳＣがハートビル法や各自治体が定める福祉条例等の認定を受けております。このような取り組みを一層推し進め、ユニバーサルデザインに配慮したＳＣづくりを行ってまいります。

## 2. 財政状態

総資産は、開店、増床・改装による固定資産が増加したことに伴い、前中間期に比して41億8千7百万円増加し、1,507億5百万円となりました。

株主資本は、当期純利益に加え、株式公開による増資等により、214億8千7百万円となりました。

キャッシュフローの状況につきましては、昨年開店した新規3SC（新居浜SC、東浦SC、大和SC）が寄与し、営業活動によるキャッシュフローは前期よりも14億7千8百万円増の59億7千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、鈴鹿SC等の増床・リニューアル、前期投資分の設備支払手形の決済等により38億4千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、株式公開時の公募増資により株式発行による収入の35億2千5百万円の調達の結果、1億9百万円となりました。

## 3. 通期の見通し

当下半期も、雇用や所得環境の低迷により個人消費の低迷が続くものと予想され、地域における商業施設間の競争が一層激化し、SCの淘汰が進展するものと認識しております。

このような状況に対し、当社では9月19日開店のイオン高岡SC（富山県）の新規開店をはじめ、SC競争力の更なる強化、SCのチェーン運営によるSC経営の効率化を推し進めてまいります。また、SCの多店舗化を目指し積極的に新規事業所の開発に取り組んでまいります。

また、代理店の選別が加速化されるとされる保険代理店事業では、高度化・複雑化するお客さまニーズにお応えできる提案型営業をより一層推し進め、着実に収益の確保を目指してまいります。

以上の施策に加え、差入保証金の流動化や新たなSC開発資金調達の取り組みを推し進め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益300億円（対前期比119.2%）、営業利益82億円（対前期比117.0%）、経常利益66億円（対前期比119.8%）、当期純利益は35億円（対前期比146.2%）を見込んでおります。

当社単体の業績見通しは、営業収益303億円（対前期比119.1%）、営業利益80億円（対前期比118.6%）、経常利益64億円（対前期比120.6%）、当期純利益は34億円（対前期比145.9%）を見込んでおります。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2001年8月20日現在)		当中間連結会計期間 (2002年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,438		5,147		3,179	
2. 営業未収金	1,002		933		953	
3. たな卸資産	30		32		44	
4. その他	2,497		2,208		2,052	
貸倒引当金	4		1		10	
流動資産合計	7,964	5.4	8,320	5.5	6,220	4.2
固定資産						
(1) 有形固定資産 1,2						
1. 建物及び構築物	70,642		71,089		70,687	
2. 土地	48,197		51,355		51,209	
3. その他	3,116		2,932		2,860	
有形固定資産合計	121,956	83.3	125,376	83.2	124,758	84.2
(2) 無形固定資産	368	0.2	357	0.2	353	0.2
(3) 投資その他の資産 3						
1. 差入保証金	12,524		13,042		13,037	
2. その他	3,763		3,625		3,922	
貸倒引当金	58		17		37	
投資その他の資産合計	16,228	11.1	16,650	11.1	16,922	11.4
固定資産合計	138,553	94.6	142,384	94.5	142,034	95.8
資産合計	146,518	100.0	150,705	100.0	148,254	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (2001年8月20日現在)		当中間連結会計期間 (2002年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2002年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
1. 営 業 未 払 金	1,105		1,064		946	
2. 短 期 借 入 金 2	5,425		2,035		2,265	
3. 1年以内返済予定の長期借入金 2	13,150		15,512		7,499	
4. 賞 与 引 当 金	52		60		35	
5. 設 備 支 払 手 形	10,818		3,293		4,912	
6. そ の 他	7,746		9,511		7,741	
流 動 負 債 合 計	38,299	26.2	31,477	20.9	23,400	15.8
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 2	53,332		55,327		66,294	
2. 退 職 給 付 引 当 金	592		608		582	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	100		93		113	
4. 預 り 保 証 金 2	38,769		41,409		40,865	
5. そ の 他	153		178		104	
固 定 負 債 合 計	92,949	63.4	97,617	64.8	107,959	72.8
負 債 合 計	131,248	89.6	129,095	85.7	131,359	88.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	88	0.1	122	0.1	107	0.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金			6,065	4.0		
資 本 剰 余 金			5,434	3.6		
利 益 剰 余 金			9,484	6.3		
その他有価証券評価差額金			504	0.3		
資 本 合 計			21,487	14.2		
資 本 金	4,662	3.2			4,662	3.1
資 本 準 備 金	3,311	2.2			3,311	2.2
連 結 剰 余 金	6,859	4.7			8,386	5.7
その他有価証券評価差額金	347	0.2			425	0.3
資 本 合 計	15,181	10.3			16,786	11.3
負債、少数株主持分及び資本合計	146,518	100.0	150,705	100.0	148,254	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日 〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
営業収益			%			%			%
1. 不動産賃貸収益	10,690			13,911			23,978		
2. 保険代理店手数料	565			593			1,076		
3. 商品売上高	58	11,313	100.0	39	14,543	100.0	107	25,162	100.0
営業原価									
1. 不動産賃貸収益原価	6,547			8,999			14,977		
2. 商品売上原価	52	6,599	58.3	34	9,034	62.1	96	15,073	59.9
営業総利益		4,713	41.7		5,508	37.9		10,088	40.1
販売費及び一般管理費									
1. 従業員給与及び賞与	522			521			1,080		
2. 賞与引当金繰入額	23			39			24		
3. 退職給付費用	17			55			35		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	13			12			26		
5. 賃借料	121			80			219		
6. 減価償却費	2			2			5		
7. その他	901	1,603	14.2	821	1,533	10.5	1,689	3,081	12.2
営業利益		3,110	27.5		3,975	27.3		7,007	27.9
営業外収益									
1. 受取利息	10			2			23		
2. 受取配当金	11			10			13		
3. 受取退店違約金	22			44			61		
4. 受取保険金				22					
5. その他	13	57	0.5	12	92	0.6	31	130	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	772			787			1,578		
2. その他	42	814	7.2	134	922	6.3	50	1,628	6.5
経常利益		2,353	20.8		3,145	21.6		5,508	21.9
特別利益									
1. 投資有価証券売却益							16		
2. 貸倒引当金戻入額				27	27	0.1		16	0.1
特別損失									
1. 固定資産除却及び売却損	54			324			94		
2. 開発中止に伴う損失	132						141		
3. 遊休資産臨時償却費							377		
4. 店舗閉店損失				67					
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額	644						644		
6. その他	2	833	7.4		391	2.7	44	1,302	5.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,519	13.4		2,781	19.0		4,222	16.8
法人税、住民税及び事業税	904			1,178			2,251		
法人税等調整額	263	641	5.6	6	1,184	8.1	453	1,797	7.2
少数株主利益		12	0.1		20	0.1		31	0.1
中間(当期)純利益		866	7.7		1,576	10.8		2,393	9.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 2001年 2月21日〕 〔至 2001年 8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自 2002年 2月21日〕 〔至 2002年 8月20日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 2001年 2月21日〕 〔至 2002年 2月20日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				3,311		
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行				2,122		
資本剰余金中間期末残高				5,434		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				8,386		
利益剰余金増加高						
中間純利益				1,576		
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			445			
2. 役 員 賞 与			34	479		
利益剰余金中間期末残高				9,484		
連結剰余金期首残高		6,470				6,470
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	445				445	
2. 役 員 賞 与	32	477			32	477
中間(当期)純利益		866				2,393
連結剰余金中間期末(期末)残高		6,859				8,386

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日 〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,519	2,781	4,222
減価償却費	2,217	2,403	4,622
貸倒引当金の増加(減少)額	40	28	24
賞与引当金の増加額	19	24	2
退職給付引当金の増加額	583	26	572
受取利息及び受取配当金	21	12	36
支払利息	772	787	1,578
遊休資産臨時償却費			377
投資有価証券評価損			38
投資有価証券売却純利益(損失)		0	13
有形固定資産売却損		2	2
有形固定資産除却損	49	192	84
開発中止に伴う損失	132		141
営業未収入金の減少(増加)額	217	19	168
たな卸資産の減少(増加)額	7	12	21
その他流動資産の減少(増加)額	391	119	22
営業未払金の増加額	246	117	87
未払消費税等の増加(減少)額	11	12	224
その他流動負債の増加額	1,468	1,908	894
役員賞与の支払額	32	34	32
その他	117	154	321
小計	6,251	8,225	12,303
利息及び配当金の受取額	14	17	29
利息の支払額	792	790	1,584
法人税等の支払額	975	1,476	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,498	5,976	8,986

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		〔自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日〕	〔自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日〕	連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30		30
定期預金の払戻による収入		159	137	189
有形固定資産の取得による支出		9,922	5,133	21,730
有形固定資産の売却による収入			505	1
無形固定資産の取得による支出		68	38	89
投資有価証券の取得による支出		4	4	8
投資有価証券の売却による収入			0	208
差入保証金の差入れによる支出		1,380	16	1,967
差入保証金の返還による収入		3	11	22
預り保証金の返還による支出		587	523	1,239
預り保証金の預りによる収入		2,898	1,067	5,725
その他		2	152	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,929	3,841	18,866
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額			230	3,160
長期借入れによる収入		8,000		17,760
長期借入金の返済による支出		2,106	2,953	4,556
株式の発行による収入			3,525	
配当金の支払額		445	445	445
少数株主への配当金の支払額		6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,442	109	9,592
現金及び現金同等物の増減額		1,011	2,024	287
現金及び現金同等物の期首残高		3,140	2,853	3,140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,152	4,877	2,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	〔 前中間連結会計期間 自 2001年2月21日 至 2001年8月20日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 2002年2月21日 至 2002年8月20日 〕	〔 前連結会計年度 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名：下田タウン（株）	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商 品 総平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 同 左           たな卸資産 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 その他（器具備品）2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年間）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 契約期間等による均等償却	有形固定資産 同 左           無形固定資産 同 左           長期前払費用 同 左	有形固定資産 同 左           無形固定資産 同 左           長期前払費用 同 左

期 別 項 目	〔 前中間連結会計期間 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日 〕	〔 前連結会計年度 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（644百万円）については、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（644百万円）については、当連結会計年度において全額費用計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	〔 前中間連結会計期間 自 2001年2月21日 至 2001年8月20日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 2002年2月21日 至 2002年8月20日 〕	〔 前連結会計年度 自 2002年2月21日 至 2002年2月20日 〕
<p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算表)における資金の範囲</p>	<p>建設期間中の支払利息の原価算入 長期かつ大規模のショッピングセンター(ＳＣ)開発のために調達した借入金に対応する支払利息は、ＳＣ事業開始(開店日)まで建設仮勘定に計上し、当該事業の開始をもって有形固定資産の取得価額に振替算入しております。 なお、当中間連結会計期間に建設仮勘定に計上した支払利息、また、当中間連結会計期間に建設仮勘定からの振替により有形固定資産の取得価額に算入した支払利息はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、保険料預り金については、当社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。</p>	<p>建設期間中の支払利息の原価算入 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>建設期間中の支払利息の原価算入 長期かつ大規模のショッピングセンター(ＳＣ)開発のために調達した借入金に対応する支払利息は、ＳＣ事業開始(開店日)まで建設仮勘定に計上し、当該事業の開始をもって有形固定資産の取得価額に振替算入しております。 なお、当連結会計年度に建設仮勘定に計上した支払利息、また、当連結会計年度に建設仮勘定からの振替により有形固定資産の取得価額に算入した支払利息はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、保険料預り金については、当社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔 自 2001年 2月21日 〕 〔 至 2001年 8月20日 〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔 自 2002年 2月21日 〕 〔 至 2002年 8月20日 〕</p>	<p>前連結会計年度 〔 自 2001年 2月21日 〕 〔 至 2002年 2月20日 〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は110万円増加し、税金等調整前中間純利益は582百万円減少しております。 なお、前連結会計年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は当期首に退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は40百万円減少し、税金等調整前中間純利益は62百万円減少しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は220万円増加し、税金等調整前当期純利益は571百万円減少しております。 なお、前連結会計年度末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は当期首に退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準等を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は36百万円減少し、税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2001年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (2002年8月20日現在)	前連結会計年度 (2002年2月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 24,309百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 28,689百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 26,916百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 57,899百万円 土地 42,435 計 100,335 (対応する債務) 短期借入金 4,045百万円 1年以内返済予定の長期借入金 13,150 長期借入金 53,332 預り保証金 13,681 計 84,209	2.担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 63,103百万円 土地 43,131 計 106,235 (対応する債務) 短期借入金 2,035百万円 1年以内返済予定の長期借入金 14,726 長期借入金 49,810 預り保証金 14,787 計 81,359	2.担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 63,169百万円 土地 44,070 計 107,239 (対応する債務) 短期借入金 2,265百万円 1年以内返済予定の長期借入金 6,909 長期借入金 60,384 預り保証金 14,787 計 84,346
3.宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 投資有価証券 9百万円	3.宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 投資有価証券 10百万円	3.宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産 投資有価証券 9百万円

(中間連結損益計算書関係)

〔前中間連結会計期間 自 2001年2月21日 至 2001年8月20日〕	〔当中間連結会計期間 自 2002年2月21日 至 2002年8月20日〕	〔前連結会計年度 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
1.固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却 51百万円 その他 3 計 54	1.固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却 299百万円 器具備品除却 21 建物及び構築物売却 2 計 324	1.固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却 76百万円 器具備品除却 13 器具備品売却 2 その他 1 計 94

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔前中間連結会計期間 自 2001年2月21日 至 2001年8月20日〕	〔当中間連結会計期間 自 2002年2月21日 至 2002年8月20日〕	〔前連結会計年度 自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年8月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年8月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2002年2月20日現在)
現金及び預金勘定 4,438百万円 期日が3ヶ月を超える定期預金 30 保険料預り金 256 現金及び現金同等物 4,152	現金及び預金勘定 5,147百万円 期日が3ヶ月を超える定期預金 保険料預り金 269 現金及び現金同等物 4,877	現金及び預金勘定 3,179百万円 期日が3ヶ月を超える定期預金 保険料預り金 326 現金及び現金同等物 2,853

(リース取引関係)

〔 前中間連結会計期間 自 2001年 2月21日 至 2001年 8月20日 〕	〔 当中間連結会計期間 自 2002年 2月21日 至 2002年 8月20日 〕	〔 前連結会計年度 自 2001年 2月21日 至 2002年 2月20日 〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>1,747</td> <td>172</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>684</td> <td>286</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,432</td> <td>459</td> <td>1,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置及び運搬具)	1,747	172	1,575	その他 (器具備品)	684	286	397	合計	2,432	459	1,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>1,807</td> <td>356</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>1,066</td> <td>406</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,874</td> <td>763</td> <td>2,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置及び運搬具)	1,807	356	1,450	その他 (器具備品)	1,066	406	660	合計	2,874	763	2,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>1,810</td> <td>265</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td>826</td> <td>343</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,636</td> <td>608</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他 (機械装置及び運搬具)	1,810	265	1,544	その他 (器具備品)	826	343	482	合計	2,636	608	2,027
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他 (機械装置及び運搬具)	1,747	172	1,575																																																											
その他 (器具備品)	684	286	397																																																											
合計	2,432	459	1,973																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他 (機械装置及び運搬具)	1,807	356	1,450																																																											
その他 (器具備品)	1,066	406	660																																																											
合計	2,874	763	2,110																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他 (機械装置及び運搬具)	1,810	265	1,544																																																											
その他 (器具備品)	826	343	482																																																											
合計	2,636	608	2,027																																																											
<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,005</td> </tr> </table>	1年内	277百万円	1年超	1,727	合計	2,005	<p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,171</td> </tr> </table>	1年内	336百万円	1年超	1,835	合計	2,171	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073</td> </tr> </table>	1年内	304百万円	1年超	1,768	合計	2,073																																										
1年内	277百万円																																																													
1年超	1,727																																																													
合計	2,005																																																													
1年内	336百万円																																																													
1年超	1,835																																																													
合計	2,171																																																													
1年内	304百万円																																																													
1年超	1,768																																																													
合計	2,073																																																													
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	132百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	190百万円	支払利息相当額	42百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	298百万円	支払利息相当額	74百万円																																										
支払リース料	154百万円																																																													
減価償却費相当額	132百万円																																																													
支払利息相当額	32百万円																																																													
支払リース料	219百万円																																																													
減価償却費相当額	190百万円																																																													
支払利息相当額	42百万円																																																													
支払リース料	347百万円																																																													
減価償却費相当額	298百万円																																																													
支払利息相当額	74百万円																																																													
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,840</td> </tr> </table>	1年内	494百万円	1年超	9,346	合計	9,840	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,542</td> </tr> </table>	1年内	868百万円	1年超	15,673	合計	16,542	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,976</td> </tr> </table>	1年内	868百万円	1年超	16,107	合計	16,976																																										
1年内	494百万円																																																													
1年超	9,346																																																													
合計	9,840																																																													
1年内	868百万円																																																													
1年超	15,673																																																													
合計	16,542																																																													
1年内	868百万円																																																													
1年超	16,107																																																													
合計	16,976																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(2001年8月20日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	9	9	0
合計	9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(2001年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	521	1,121	599
合計	521	1,121	599

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(2001年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(2002年8月20日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	10	10	
合計	10	10	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(2002年8月20日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	317	1,186	869
合計	317	1,186	869

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(2002年8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	144	

(前連結会計年度) (2002年2月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等			

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	200	951	751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	113	95	18
合計		313	1,046	733

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうちの一部について減損処理を実施し、38百万円の評価損を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
208	16	3

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	144	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債券 国債	9			

(注) 当該国債は1年以内の満期ですが、宅地建物取引業法第25条に基づく供託資産であり、每期同種の国債を投資有価証券として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自2001年2月21日 至2001年8月20日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自2002年2月21日 至2002年8月20日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自2001年2月21日 至2002年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自2001年2月21日 至2001年8月20日)、当中間連結会計期間(自2002年2月21日 至2002年8月20日)及び前連結会計年度(自2001年2月21日 至2002年2月20日)

当社グループにおける事業部門はSC事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、SC事業の営業収益、営業利益及び資産の金額の全セグメントの営業収益、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 2001年2月21日 至 2001年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 2002年2月21日 至 2002年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
1株当たり純資産額 682.18円	1株当たり純資産額 904.58円	1株当たり純資産額 754.32円
1株当たり中間純利益 38.92円	1株当たり中間純利益 70.11円	1株当たり当期純利益 107.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 2001年2月21日 至 2001年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自 2002年2月21日 至 2002年8月20日〕	前連結会計年度 〔自 2001年2月21日 至 2002年2月20日〕
該当事項はありません。	当社は、親会社のイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン厚生年金基金に加入しておりますが、2002年9月1日に厚生労働大臣から代行部分についての将来分支給義務免除の認可を受けました。この結果、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47-2項に定める経過措置を適用して、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は326百万円の見込みであります。	該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。